大島町

国土強靱化地域計画

令和４年３月

大島町

目次

[**はじめに** 1](#_Toc99101930)

[**１　策定の趣旨** 1](#_Toc99101931)

[**２　計画の位置づけ** 2](#_Toc99101932)

[**第１章　大島町の地域特性** 4](#_Toc99101933)

[**１　大島町の概況** 4](#_Toc99101934)

[**（１）地勢** 4](#_Toc99101935)

[**（２）面積** 5](#_Toc99101936)

[**（３）人口** 5](#_Toc99101937)

[**（４）産業** 6](#_Toc99101938)

[**２　自然災害履歴** 7](#_Toc99101939)

[**（１）風水害** 7](#_Toc99101940)

[**（２）地震・津波** 9](#_Toc99101941)

[**（３）火山災害** 10](#_Toc99101942)

[**第２章　地域強靱化の基本的な考え方** 12](#_Toc99101943)

[**１　対象とする災害** 12](#_Toc99101944)

[**２　基本目標** 12](#_Toc99101945)

[**３　地域強靱化を推進する上での基本的な方針** 13](#_Toc99101946)

[**（１）強靱化の取組姿勢** 13](#_Toc99101947)

[**（２）取組の効果的な組み合わせ** 13](#_Toc99101948)

[**（３）地域の特性に応じた施策の推進** 14](#_Toc99101949)

[**４　計画期間** 16](#_Toc99101950)

[**５　施策の重点化** 16](#_Toc99101951)

[**６　各種施策の推進と進捗管理** 17](#_Toc99101952)

[**第３章　強靱化の現状と課題（脆弱性評価）** 18](#_Toc99101953)

[**１　脆弱性評価の考え方** 18](#_Toc99101954)

[**２　事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定** 19](#_Toc99101955)

[**３　施策分野の設定** 21](#_Toc99101956)

[**４　脆弱性評価結果** 21](#_Toc99101957)

[**第４章　推進方針（取り組むべき事項）** 21](#_Toc99101958)

[**別表** 22](#_Toc99101959)

[**別表１　「リスクシナリオ別脆弱性評価結果・推進方針・KPI一覧」** 22](#_Toc99101960)

[**別表２　リスクシナリオ別KPI（重要業績評価指数）一覧** 22](#_Toc99101961)

[**別表３　施策分野別施策一覧** 22](#_Toc99101962)

[**別表４　個別の事業一覧（リスクシナリオ別）** 22](#_Toc99101963)

# **はじめに**

## **１　策定の趣旨**

東日本大震災では、未曾有の被害が広範囲にわたり発生し、我が国の社会・経済システムの脆弱性が露呈した。また、近年の気候変動に伴い、全国各地で大型台風や集中豪雨による甚大な被害が発生しており、これまでの復旧・復興を中心とした「事後対策」ではなく、平常時からの「事前防災・減災」の重要性が認識されることとなった。

このような中、国では、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下、「基本法」という。）が施行され、平成26年６月に「国土強靱化基本計画」（以下、「基本計画」という。）が閣議決定された。

その後、平成30年12月に、基本計画の策定から約5年が経過したこと、平成28年の熊本地震等の災害から得られた知見、社会情勢の変化等を踏まえ、基本計画の見直しを行った。

この間、大島町においても、過去の災害の教訓を踏まえ、「大島町地域防災計画」の見直しをはじめ、防災・減災のための取組を強化してきたところである。

大島町における自然災害に対する脆弱性を見つめ直し、大島町の強靭化を図ることは、今後想定される大規模自然災害から町民の生命・財産を守り、持続的な成長を実現するために必要であるだけでなく、国・東京都全体の強靭化を進める上でも不可欠な課題であり、国、都、民間事業者、町民等の総力を結集し、これまでの取組を更に加速していくことが重要である。

こうした基本認識のもと、大島町における国土強靭化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「大島町国土強靭化地域計画」を策定するものである。

## **２　計画の位置づけ**

本計画は，国土強靭化基本法第13条に基づく「大島町国土強靭化地域計画」（以下「計画」という。）であり、国の基本計画及び東京都の国土強靭化地域計画との調和を図りつつ、本町の町政の基本方針である「大島町基本構想・基本計画」「大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 大島町人口ビジョン」とも整合を図りながら策定し、「大島町地域防災計画」や各分野別計画における本町の強靭化に関する施策を総合的かつ計画的に推進する指針性をもつ計画として位置づけるものである。

◆国土強靱化基本計画及び国土強靱化地域計画の関係（第10条ほか）



◆本計画の位置づけ

・大島町土砂災害避難計画

・南海トラフ地震防災対策推進計画

**分野別・個別計画**

**大島町国土強靱化地域計画**

**大島町地域防災計画**

**大島町基本構想・基本計画**

**大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略**

整合・調和

国土強靱化に

関する指針

行政運営の指針

・大島町災害廃棄物処理計画

・大島町復興計画

・伊豆大島火山避難計画

・大島業務継続計画

等

◆「大島町地域防災計画」との関係

「大島町地域防災計画」は、地震や風水害といった災害の種類ごとに、その対応を取りまとめたものである。このため、「地震・津波対策編」、「風水害対策編」など、災害ごとに計画が立てられている。

一方、本計画は、いかなる大規模な自然災害が発生しようとも最悪の事態に陥ることがないよう、「強靱」な行政機能、地域社会、地域経済を平常時から作り上げていこうとするものである。

そのため、まずは「起きてはならない最悪の事態」を想定して、そういう事態に陥らないために、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせて、事前に取り組むべき施策を考えるというアプローチがなされている。

◆「大島町基本構想・基本計画」及び「大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、その他分野別個別計画との関係

国土強靱化及び地方創生の取組は、施策の効果が災害時・平常時のいずれを主な対象としているかの点で相違はあるものの、双方とも、同じく地域の豊かさを維持・向上させるという目的を有するものである。

したがって、本計画は、両者の相乗効果を高めるため、随時更新されている「大島町基本構想・基本計画」及び「大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各事業とその他分野別個別計画調和・連携がされているものとする。

# **第１章　大島町の地域特性**

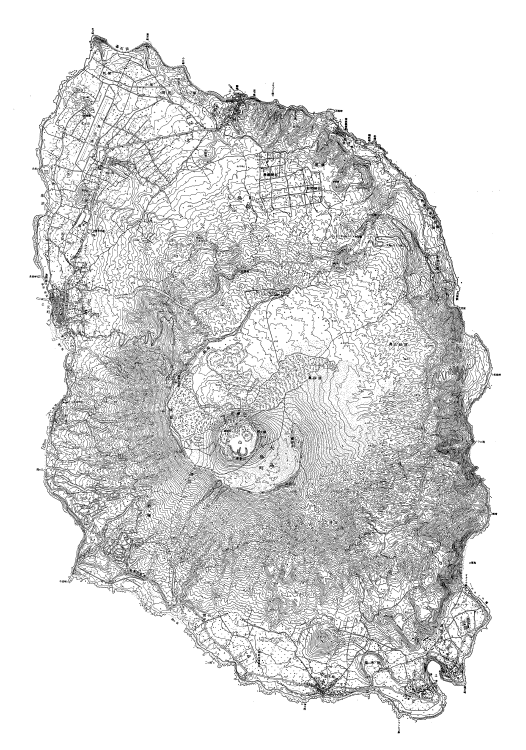
## **１　大島町の概況**

### **（１）地勢**

大島は、東京から南南西約１２０km の海上に位置し、東西９km、南北１５km、周囲５２km、面積 ９０．７６ｋ㎡の伊豆諸島最大の島である（平成２７年１０月現在）。島の成因は、富士火山帯に属する海底火山によってできたもので、島の中央には流動性火山として知られる三原山（標高７５８ｍ）がそびえ、島の大部分は玄武岩質で形成されている。

有史以来、噴火活動はおもに三原山の中央火口で起きていたが、昭和６１年１１月の噴火では中央火口北側カルデラ内と外輪山北側斜面に新たな割れ目噴火口が出現し、全住民の島外避難に発展した。大島の東側海岸は断崖絶壁であるが、西側は勾配の緩やかな平地であるため、島内７つの集落が 海岸に沿って形成発達している。

中央に位置する三原山を取り囲み、全島面積の約７割は山林原野となっており、島の９７％が自然公園法の規制区域のため、自然景観や生態系は保護されている。また、黒潮の影響を受け、気温の較差は小さく、温暖多湿な海洋性気候であるが、冬の季節風と春先の低気圧は強風を、そして、台風は多雨となるが、地質・地形の関係で洪水等になることはほとんどない。



元　町

北の山

岡　田

泉　津

波浮港

差木地

野　増す

### **（２）面積**

１．面　積（土地利用別面積）　　　　　　　　　　(令和３年１月１日現在)

大島町の土地利用別の面積は、以下のとおりである。

（単位：ｋ㎡）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 宅地 | 畑 | 山林 | 原野 | その他 | 総面積 |
| 令和3年 | 3.45 | 12.51 | 46.90 | 17.81 | 10.09 | 90.76 |

### **（３）人口**

大島町の人口は、昭和２７年に１３，０００人を記録したが、その後、昭和４０年代の離島ブームによる観光の活性化や、オイルショック等によるＵターン現象で、一時増加傾向を示した時期もあるが、出生数の減少や就職等による島外への流出などで昭和５０年頃より減少傾向が続いている。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・人口と世帯数の推移　（令和３年３月３１日現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年 | 世帯数 | 人　　　　口 | | | 世帯当りの |
| 総数 | 男 | 女 | 平均人員 |
| 平成24 | 4,704 | 8,343 | 4,174 | 4,169 | 1.77 |
| 平成25 | 4,698 | 8,213 | 4,101 | 4,112 | 1.75 |
| 平成26 | 4,685 | 8,133 | 4,097 | 4,036 | 1.74 |
| 平成27 | 4,671 | 8,057 | 4,087 | 3,970 | 1.72 |
| 平成28 | 4,658 | 7,928 | 4,027 | 3,901 | 1.70 |
| 平成29 | 4,618 | 7,818 | 3,989 | 3,829 | 1.69 |
| 平成30 | 4,539 | 7,647 | 3,896 | 3,751 | 1.68 |
| 平成31 | 4,500 | 7,500 | 3,840 | 3,660 | 1.67 |
| 令和2 | 4,422 | 7,327 | 3,777 | 3,550 | 1.66 |
| 令和3 | 4,421 | 7,228 | 3,724 | 3,504 | 1.66 |

・地区別世帯と人口（令和３年３月３１日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 世帯数 | 人口 | 男 | 女 |  | 世帯数 | 人口 | 男 | 女 |
| 元町 | 1,385 | 2,336 | 1,176 | 1,160 | 差木地 | 621 | 899 | 497 | 402 |
| 北の山 | 756 | 1,288 | 636 | 652 | クダッチ | 400 | 654 | 372 | 282 |
| 岡田 | 425 | 770 | 372 | 398 | 波浮港 | 364 | 521 | 293 | 228 |
| 泉津 | 197 | 321 | 149 | 172 | 計 | 4,421 | 7,228 | 3,724 | 3,504 |
| 野増 | 191 | 302 | 162 | 140 |
| 間伏 | 82 | 137 | 67 | 70 |

### **（４）産業**

１．産業別就業人口

　　（平成27年度国勢調査）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成１７年 | | 平成２２年 | | 平成２７年 | |
| 産業大分類 | 総数 | 構成比  (％) | 総数 | 構成比  (％) | 総数 | 構成比  (％) |
| 第1次産業 | 356 | 8.3 | 295 | 7.1 | 244 | 6.1 |
| 農林業 | 229 | 5.3 | 192 | 4.6 | 160 | 4.0 |
| 水産業 | 127 | 3.0 | 103 | 2.5 | 84 | 2.1 |
| 第2次産業 | 677 | 15.7 | 664 | 16.0 | 694 | 17.4 |
| 鉱　 業 | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 建設業 | 571 | 13.3 | 544 | 13.1 | 582 | 14.6 |
| 製造業 | 106 | 2.5 | 119 | 2.9 | 112 | 2.8 |
| 第3次産業 | 3,263 | 75.8 | 3,180 | 76.7 | 3,043 | 76.3 |
| 卸・小売業 | 668 | 15.5 | 567 | 13.7 | 505 | 12.7 |
| 金融・不動産業 | 72 | 1.7 | 87 | 2.1 | 84 | 2.1 |
| 運輸通信業 | 153 | 3.6 | 177 | 4.3 | 156 | 3.9 |
| 電気・ｶﾞｽｻｰﾋﾞｽ業 | 1,978 | 46.0 | 2,016 | 48.6 | 1,945 | 48.8 |
| 公 務 | 392 | 9.1 | 333 | 8.0 | 353 | 8.8 |
| 分類不能 | 6 | 0.1 | 5 | 0.1 | 8 | 0.2 |
| 総　　数 | 4,302 | 100.0 | 4,144 | 100.0 | 3,989 | 100.0 |

２．農業戸数、農業人口及び就業人口（販売農家）

（2020年農林業センサス）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 就　　業　　人　　口 | | |
| 総　数 | 男 | 女 |
| 90 | 55 | 35 |

３．漁業戸数、就業人口、登録漁船数の構成

（2018年漁業センサス）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 専・兼業別個人経営体人数 | | | | | 漁 家 人 口 | | |
| 総 数 | 専 業 | 兼 業 | | | 総 数 | 男 | 女 |
| 総 数 | 自営漁業が主 | 自営漁業が従 |
| 75 | 46 | 29 | 13 | 16 | 98 | 87 | 11 |

（令和元年１２月３１日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名 | 船級 | 隻数 | トン数計 | 馬力数計 |
| 泉　　　津 | ２級船 | 0 | 0.00 | 0 |
| ３級船 | 17 | 21.52 | 1,195 |
| 岡　　　田 | ２級船 | 1 | 7.30 | 330 |
| ３級船 | 41 | 79.99 | 3,254 |
| 野　　　増 | ２級船 | 0 | 0.00 | 0 |
| ３級船 | 18 | 33.58 | 1,476 |
| 差　木　地 | ２級船 | 2 | 19.90 | 210 |
| ３級船 | 27 | 59.85 | 1,455 |
| 波　浮　港 | ２級船 | 2 | 14.10 | 190 |
| ３級船 | 14 | 22.05 | 617 |
| 元　　　町 | ２級船 | 3 | 33.40 | 849 |
| ３級船 | 23 | 31.88 | 1,453 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（資料：大島支庁管内概要　令和２年度版）

## **２　自然災害履歴**

### **（１）風水害**

平成25年10月の台風第26号は、町内で24時間雨量が800mmを超え、元町地区上流域の大金沢を中心とする渓流に大規模な土石流を発生させた。大量の流木を含んだ土石流は神達地区を流下して元町地区に達し、400棟の家屋被害と39名の死者・行方不明者をもたらした。

令和元年9月７日から8日にかけて小笠原近海から伊豆諸島付近を北上した台風第15号は、元町家の上において総降水量314.0ミリ、最大瞬間風速47.1m/s西南西を観測し1,500件を超える家屋被害及び町道への倒木やがれき被害をもたらした。

台風第15号による被害の復旧が十分な状態ではない中で発生した令和元年10月12日の台風第19号は、元町家の上において総降水量362.5ミリ、最大瞬間風速37.0m/s南を観測し10件の家屋被害及び倒木をもたらした。また、昭和33年９月の狩野川台風では、元町地区に土石流が発生し、死者・行方不明者２名、負傷者16名、被災家屋146戸の被害をもたらした。

その他、昭和23年と昭和24年の台風では、高潮が発生して波浮港に被害をもたらした。

○風水害の主な履歴

| 発生  年月日 | 台風名 | 大島観測所 | | | 伊豆大島における被害概要 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総雨量  （㎜） | 最大時間雨量（㎜） | 降雨強度  （㎜/時） |
| 昭和23年  9月16日 | 台風18号（アイオン） | 227.1 | 39.9 | ﾃﾞｰﾀなし | ・重軽傷9名､家屋全壊55棟､半壊381棟  ・屋根破損1,037箇所､堤防決壊4箇所  ・護岸決壊70ｍ､漁船流失１､漁船破損16  ・その他（電灯・通信線・樹木・農作物被害大） |
| 昭和28年  9月23～24日 | 台風13号  （テス） | 119.4 | 17.2 | 5.7 | ・死者1名､安否不明1名､家屋破損９棟  ・道路・堤防決壊2か所  ・その他（通信線・農作物被害大） |
| 昭和33年  9月17～18日 | 台風21号 | 120.0 | 34.3 | 8.5 | ・重傷者1名､軽傷者1名  ・家屋全壊1棟､半壊7棟､非住家全半壊5棟  ・道路・堤防決壊2か所  ・その他（漁船に若干の被害あり） |
| 昭和33年  9月26日 | 台風22号（狩野川） | 448.3 | 88.0 | 18.6 | ・死者1名､安否不明1名､重傷2名､軽傷14名  ・家屋全壊55棟､半壊49棟､浸水42棟  ・農林被害35,742千円,公共施設被害4,400千円 |
| 昭和47年  7月15日 | 台風6号 | 342.5 | 43.0 | 18.0 | ・岡田地区で落石  ・波浮地区茶屋下の崖崩れ |
| 昭和55年  10月14日 | 台風19号 | 271.0 | 107.5 | 30.1 | ・人的被害記録なし  ・家屋一部破壊1棟､床上床下浸水13棟  ・岡田地区でがけ崩れ発生､道路冠水  ・公共土木施設被害22,600千円 |
| 昭和56年  10月22日 | 台風24号 | 403.0 | 84.5 | 19.2 | ・人的被害記録なし  ・道路周辺の崩壊（泉津開拓道・泉津湯場泉・飛行場下・岡田泉津間都道）  ・公共土木施設被害23,040千円 |
| 昭和57年  9月11～12日 | 台風18号 | 719.5 | 67.5 | 28.8 | ・人的被害記録なし  ・家屋全壊1棟､一部損壊5棟  ・道路周辺路肩決壊（岡田地区・泉津地区・元町地区）  ・公共土木施設被害167,000千円 |
| 平成25年  10月15～16日  (災害救助法適用) | 台風26号 | 824.0 | 122.5 | 35.8 | ・死者 36 名、安否不明 3 名  （平成 26 年 3 月 1 日時点）  ・家屋全壊 50 棟、半壊・一部破損 103 棟  （平成 26 年 1 月 29 日時点） |
| 令和元年  9月8～9日 | 台風15号 | 314.0 | 89.5 | ﾃﾞｰﾀなし | ・人的被害記録なし  ・住屋全壊11棟､半壊60棟、一部損壊848棟  ・道路法面崩壊（元町地区）  ・倒木124件、がれき被害25件  ・公共施設被害264,049千円（大島町所管分） |

### **（２）地震・津波**

昭和53年１月14日の伊豆大島近海地震では、島内で震度５の揺れを記録したほか、地震発生から約16分後に岡田港で70cmの津波を記録した。この地震により島内ではブロック塀の倒壊などの被害が発生した。

また、約300年前の元禄地震では、岡田地区に高さ10メートルの津波が到達し、56名が死亡した。

○地震・津波の主な履歴

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地震名称 | 発生年月日 | ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ | 津波の高さ | 主な被害 |
| 元禄地震 | 1703年（元禄16年）12月31日 | 8.2 | 10 m | 死者56人、家58棟・船18隻流出（岡田） |
| 安政東海地震 | 1854年（安政1年）12月23日 | 8.4 | 3 m |  |
| 関東地震 | 1923年（大正12年）9月1日 | 7.9 | 12m（岡田） |  |
| 房総沖 | 1953年（昭和28年）11月26日 | 7.9 | 0.34 m |  |
| チリ地震 | 1960年（昭和35年）5月23日 | 8.5 | 1.0 m (岡田) |  |
| 八丈島東方沖 | 1972年（昭和47年）12月4日 | 7.2 | 0.07 m |  |
| 伊豆大島近海 | 1978年（昭和53年）1月14日 | 7.0 | 0.7 m(岡田)  0.18m（波浮沖）0.1m（泉津） | ブロック塀の倒壊など |
| 伊豆半島東方沖 | 1980年（昭和55年）6月29日 | 6.7 | 0.57m(岡田)  0.10m(泉津) |  |

### **（３）火山災害**

昭和６１年１１月の噴火では中央火口北側カルデラ内と外輪山北側斜面に新たな割れ目噴火口が出現し、全住民の島外避難に発展した。伊豆大島火山で、これまでに発生した主な火山災害は次のとおりである。

○火山災害の主な履歴

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 西　暦 | 年　号 | 噴　火　活　動　の　内　容 |
| 684年 | 天武13年 | 噴火（日本書記に噴火の記録あり） |
| 856年 | 斉衡3年 | 噴火（日本文徳天皇実録に記事あり） |
| 1112年 | 天永3年 | 噴火（中右記に記事あり） |
| 1338年 | 延元3年 | 三原山東山腹に噴石丘、北西麓に火口生成、溶岩流（元町溶岩流） |
| 1421年 | 応永28年 | 大島南部に火口生成、溶岩流　別にカルデラを越流した溶岩は一部カルデラ北東側に流出 |
| 1552年 | 天文21年 | カルデラを越流した溶岩は北東に流れ、海岸に達した |
| 1684年 | 貞亨元年 | カルデラを越流した溶岩は東部海岸にまで流出（慶安元禄間記に記録あり） |
| 1777年  ～1779年 | 安永6年  ～8年 | 多量の溶岩を流出し、南西方向に流れたものは野増、差木地間の赤沢で止まり、北東方向への溶岩はカルデラ床を埋め、更に外輪山から東に流下して海に達した。スコリア全島の降下噴出物総量約６億５千万ｔ |
| 1912年  ～1914年 | 明治45年  ～大正3年 | 明治・大正噴火、噴出物総量約7,460万ｔ、安永噴火以来最大の噴火、噴石丘群形成、溶岩流出 |
| 1950年  ～1951年 | 昭和25年  ～26年 | 噴石丘形成、溶岩流がカルデラ床に流下　噴出物総量5,880万ｔ |
| 1986年 | 昭和61年 | 7月から火山性微動、11月15日噴火、溶岩流カルデラ床に流下、21日カルデラ床で割れ目噴火、溶岩流、外輪山外側で割れ目噴火、溶岩流、全島民１万人島外に避難 |
| 1987年 | 昭和62年 | 11月16日、1８日　噴火発生、島内に小量の降灰 |
| 1988年 | 昭和63年 | 1月25日、27日　噴火発生、東北東方向に降灰が認められた |
| 1990年 | 平成2年 | 10月4日　噴火発生、西部から北東部にかけ降灰、一部は海岸まで降灰 |

# **第２章　地域強靱化の基本的な考え方**

## **１　対象とする災害**

町民生活や経済活動に影響を及ぼすリスクとしては、大規模な事故やテロ等も想定されるが、本町における過去の災害被害及び国の基本計画を踏まえ、本計画では、まずは広範囲に甚大な被害が生じる大規模な自然災害を対象とする。

本町で想定すべき自然災害には、地震災害、土砂災害、津波・高潮・突風等風水害、火山噴火災害等がある。

## **２　基本目標**

国が基本計画に掲げる基本目標を踏まえ、以下のとおり設定する。

|  |
| --- |
| ① 人命の保護を最大限図る。  ② 町の重要な機能が致命的な障害を受けないよう維持する。  ③ 町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化を図る。  ④ 迅速な復旧復興を目指す。 |

なお、基本目標をより具体化するため、別途、８つの「事前に備えるべき目標」を設定する。

## **３　地域強靱化を推進する上での基本的な方針**

東京都では、国の基本計画との調和を図る観点から、国が基本計画で定める「国土強靱化を推進する上での基本的な方針」に準じることとした上で、地域の特性を踏まえ、地域強靱化を推進する上での基本的な方針を定めている。

大島町においても、国や東京都との調和を図るため、特に以下の点に留意して地域強靱化を推進する。

### **（１）強靱化の取組姿勢**

○長期的な視点に基づく計画の推進

短期的な視点によらず、長期的な視点に基づき計画的な取組を推進する。

一方で、短期的な視点に基づきＰＤＣＡサイクルによる進捗管理を行うことで、施策の確実な進捗を図るとともに、見直し・改善を行う。

○「基礎体力」の向上

主にインフラ整備による、災害から「防護する力」のみならず、防災リテラシーの教育や、災害時の体制づくりなどの平常時の取組による、災害に対する「抵抗力」や災害後の迅速な「回復力」を平常時から高め、災害に対する「基礎体力」の向上を図る。

○代替性・冗長性の確保

各インフラ施設、各種システムの電源設備、住民への情報伝達手段など、被災した場合の影響が大きいものや復旧に時間を要するものについては、代替性・冗長性の確保に努める。

### **（２）取組の効果的な組み合わせ**

○ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせ

防災施設の整備や耐震化等のハード対策は、対策の実施や効果の発現までに長期間を要することから、比較的短期間で一定の効果を得ることができる訓練・防災教育等のソフト対策を適切に組み合わせて、効果的に施策を推進する。

○「自助」・「共助」・「公助」の適切な組み合わせと官民の連携

地域強靱化を効果的に推進するためには、行政による支援（公助）のみならず、自分の身は自分で守ること（自助）や、地域コミュニティや自主防災組織で協力して助け合うこと（共助）が不可欠であり、これらを適切に組み合わせ、官（国、都、町等）と民（住民、コミュニティ、事業者等）が連携及び役割分担して一体的に取り組む。

○平常時の有効活用を踏まえた対策

　景観の改善と災害時の倒壊リスクの回避に有効な無電柱化の取組や、安定的な電力供給

と非常用電源としての活用を兼ね備えた施設の導入などのように、災害時のみならず平常時の活用も念頭においた対策となるよう工夫する。

### **（３）地域の特性に応じた施策の推進**

○施設等の効率的かつ効果的な維持管理（社会資本の老朽化対策）

公共施設やインフラ施設の老朽化に対応するため、耐震化を含む長寿命化計画の策定等を通じ、効率的かつ効果的な維持管理を行う。

○地域強靱化の担い手が適切に活動できる環境の整備

人の絆を重視し、コミュニティ機能の向上を図り地域強靱化を社会全体の取組として推進する。

○女性、高齢者、子ども、障害のある人、外国人、来島者等への配慮

災害時にすべての住民が円滑かつ迅速に避難できるよう、消防団員や民生委員など、地域住民の避難に携わる人材の安全確保にも留意した上で、要介護高齢者や障がいのある人等の避難行動要支援者の実情を踏まえたきめ細かな対策を講じる。

また、来島者等の一時滞在者や外国人に対しても、平常時の取組を含め、十分な配慮を行う。

|  |
| --- |
| ＜参考＞国土強靭化を推進する上での基本的な方針（※基本計画引用）  （１）国土強靱化の取組姿勢  ①我が国の強靱性を損なう本質的原因として何が存在しているのかをあらゆる側面から吟味しつつ、取組にあたること。  ②短期的な視点によらず、強靱性確保の遅延による被害拡大を見据えた時間管理概念とEBPM（Evidence-basedPolicymaking：証拠に基づく政策立案）概念の双方を持ちつつ、長期的な視野を持って計画的な取組にあたること。  ③各地域の多様性を再構築し、地域間の連携を強化するとともに、災害に強い国土づくりを進めることにより、地域の活力を高め、依然として進展する東京一極集中からの脱却を図り、「自律・分散・協調」型国土構造の実現を促すこと。  ④我が国のあらゆるレベルの経済社会システムが有する潜在力、抵抗力、回復力、適応力を強化すること。  ⑤市場、統治、社会の力を総合的に踏まえつつ、大局的、システム的な視点を持ち、制度、規制の適正な在り方を見据えながら取り組むこと。  （２）適切な施策の組み合わせ  ⑥災害リスクや地域の状況等に応じて、防災施設の整備、施設の耐震化、代替施設の確保などのハード対策と訓練・防災教育などのソフト対策を適切に組み合わせて効果的に施策を推進するとともに、このための体制を早急に整備すること。  ⑦「自助」､「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ、官と民が適切に連携及び役割分担して取り組むこととし、特に重大性・緊急性・危険性が高い場合には、国が中核的な役割を果たすこと。  ⑧非常時に防災・減災等の効果を発揮するのみならず、平時にも有効に活用される対策となるよう工夫すること。  （３）効率的な施策の推進  ⑨人口の減少等に起因する国民の需要の変化、気候変動等による気象の変化、社会資本の老朽化等を踏まえるとともに、強靱性確保の遅延による被害拡大を見据えた時間管理概念や、財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して、施策の重点化を図ること。  ⑩既存の社会資本を有効活用すること等により、費用を縮減しつつ効率的に施策を推進すること。  ⑪限られた資金を最大限に活用するため、PPP/PFIによる民間資金の積極的な活用を図ること。  ⑫施設等の効率的かつ効果的な維持管理に資すること。  ⑬人命を保護する観点から、関係者の合意形成を図りつつ、土地の合理的利用を促進すること。  ⑭科学的知見に基づく研究開発の推進及びその成果の普及を図ること。  （４）地域の特性に応じた施策の推進  ⑮人のつながりやコミュニティ機能を向上するとともに、各地域において強靱化を推進する担い手が適切に活動できる環境整備に努めること。  ⑯女性、高齢者、子供、障害者、外国人等に十分配慮して施策を講じること。  ⑰地域の特性に応じて、環境との調和及び景観の維持に配慮するとともに、自然環境の有する多様な機能を活用するなどし、自然との共生を図ること。 |

## **４　計画期間**

令和３年度を始期とし、国の基本計画や東京都国土強靱化地域計画の見直しや社会経済情勢等の変化、強靭化施策の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて所要の変更を加えるものとします。

## **５　施策の重点化**

防災施設の整備や耐震化等のハード対策は、対策の実施や効果の発現までに長期間を要することから、比較的短期間で一定の効果を得ることができる訓練・防災教育等のソフト対策を適切に組み合わせて、効果的に施策を推進します。

財政状況が厳しい中、限られた資源で効率的・効果的に強靱化を推進するためには、施策の優先順位が高いものについて、重点化しながら進める必要があります。

大島町では、第３章「強靱化の現状と課題（脆弱性評価）」にて「２事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定をし、別表１「リスクシナリオ別脆弱性評価結果・推進方針・KPI一覧」のとおり評価をし、別表４「個別の事業一覧（リスクシナリオ別）」のとおり重点項目を定めています。

## **６　各種施策の推進と進捗管理**

本計画に位置づけた各種施策については、「大島町地域防災計画」、「大島町基本構想・基本計画」、「大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び分野別計画と連携しながら、計画的かつ着実に取組を推進します。

また、本計画では、それぞれの施策について、進捗管理を行うとともに、ＰＤＣＡサイクルにより、取組の効果を検証し、必要に応じて計画を見直します。

加えて、本計画に大きく関連する自然災害の被害想定に関する調査の改訂、見直し等が行われた場合は、関連する脆弱性評価や推進方針について、必要に応じ適宜見直しを図ります。当町だけでは対応できない事項については、国・都・関係機関等への働きかけなどを通じ、事業の推進を図ります。

**Ａｃｔｉｏｎ（改善）**

**評価を踏まえた施策の見直し・改善策の立案**

**Ｃｈｅｃｋ（評価）**

**施策の進捗状況を評価**

**Ｄｏ（実施）**

**分野別計画等による各種施策の実施**

**大島町国土強靭化地域計画**

↑　整合・調和　↓

**大島町地域防災計画**

**大島町基本構想・基本計画**

**大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略**

**強靱化に関する指針、行政運営の指針**

**分野別計画等**

**Ｐｌａｎ（計画）**

# **第３章　強靱化の現状と課題（脆弱性評価）**

## **１　脆弱性評価の考え方**

大規模な自然災害に対する脆弱性の分析・評価は、強靱化に関する現行の施策の弱点を洗い出す非常に重要なプロセスとされている。

大島町では、国が示す評価手法を参考に、以下の流れに沿って脆弱性の分析・評価を実施した。

対応方策の検討

【脆弱性の分析・評価】

事態回避に向けた施策の現状を分析・評価

（リスクシナリオごと、施策分野ごとに整理）

* 事前に備えるべき目標
* 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）
* 施策分野

の設定

## **２　事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定**

国の基本計画では、８つの「事前に備えるべき目標」と 45 の「起きてはならない最悪の事態」が設定されているが、本計画では、大島町の地理的条件、社会・経済的条件、災害特性や懇談会の意見等を踏まえて整理・統合を行い、８つの「事前に備えるべき目標」と３４の「起きてはならない最悪の事態」を設定した。

大島町の34のリスクシナリオ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **事前に備えるべき目標** | | **起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）** | |
| １ | 直接死を最大限防ぐ | 1-1) | 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生 |
| 1-2) | 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生 |
| 1-3) | 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生 |
| 1-4) | 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 |
| 1-5) | 大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生 |
| ２ | 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する | 2-1) | 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止 |
| 2-2) | 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生 |
| 2-3) | 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 |
| 2-4) | 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱 |
| 2-5) | 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺 |
| 2-6) | 被災地における疫病・感染症等の大規模発生 |
| 2-7) | 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生 |
| ３ | 必要不可欠な行政機能は確保する | 3-1) | 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱 |
| 3-2) | 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下 |
| ４ | 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する | 4-1) | 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止 |
| 4-2) | テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態 |
| 4-3) | 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態 |
| ５ | 経済活動を機能不全に陥らせない | 5-1) | サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下（サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産力低下） |
| 5-2) | エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響 |
| 5-3) | 太平洋ベルト地帯の幹線が分断するなど、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響（基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止） |
| 5-4) | 食料等の安定供給の停滞 |
| 5-5) | 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響 |
| ６ | ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる | 6-1) | 上水道等の長期間にわたる供給停止 |
| 6-2) | 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止 |
| 6-3) | 基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止 |
| ７ | 制御不能な二次災害を発生させない | 7-1) | 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生 |
| 7-2) | 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺 |
| 7-3) | ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生 |
| 7-4) | 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃 |
| 7-5) | 農地・森林等の被害による国土の荒廃 |
| ８ | 大規模自然災害発生後であっても，地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する | 8-1) | 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態 |
| 8-2) | 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態 |
| 8-3) | 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態 |
| 8-4) | 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響 |

## **３　施策分野の設定**

「起きてはならない最悪の事態」を回避するために必要な施策の分野を、以下のとおり設定した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施策分野 | 個別施策分野 | 1. 行政機能／警察・消防等／防災教育等 2. 保健医療・福祉 3. 情報通信 4. 金融、産業構造、農林水産 5. エネルギー、環境 6. 住宅・都市／交通・物流／国土保全／土地利用（国土利用） |
| 横断的分野 | ⑦リスクコミュニケーション  ⑧官民連携  ⑨老朽化対策 |

## **４　脆弱性評価結果**

評価結果は、別表１「リスクシナリオ別脆弱性評価結果・推進方針・KPI一覧」内の「脆弱性評価」のとおりである。

# **第４章　推進方針（取り組むべき事項）**

別表１「リスクシナリオ別脆弱性評価結果・推進方針・KPI一覧」の「推進方針」のとおりである。

# **別表**

## **別表１　「リスクシナリオ別脆弱性評価結果・推進方針・KPI一覧」**

別表１「リスクシナリオ別脆弱性評価結果・推進方針・KPI一覧」のとおり。

## **別表２　リスクシナリオ別KPI（重要業績評価指数）一覧**

別表２「リスクシナリオ別KPI（重要業績評価指数）一覧」のとおり。

## **別表３　施策分野別施策一覧**

別表３「施策分野別施策一覧」のとおり。

他、「大島町地域防災計画」、「大島町基本構想基本計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「大島町地域防災計画」及び分野別計画にある取組を推進する。

## **別表４　個別の事業一覧（リスクシナリオ別）**

別表４「個別の事業一覧（リスクシナリオ別）」のとおり。

大島町国土強靱化地域計画に基づく主な事業、重点化施策として。